

都道府県民税において、中間納付が一部還付となった場合の処理

<質問>

当期に発生した都道府県民税について、下記の会計処理を行いました。

- (1) 当期：「中間納付時」の処理
法人税、住民税及び事業税 100,000／現預金 100,000

- (2) 当期：都道府県民税で一部還付が発生した時の「決算時」の処理
未収法人税等 30,000／法人税、住民税及び事業税 30,000

翌期において、下記の会計処理を行いました

- (3) 翌期：還付金の「入金時」の処理
現預金 30,000／未収法人税等 30,000

当期及び翌期のワーキングシートの入力はどうなりますか？

<回答>

■当期の処理

別表5(2)には、「中間納付時」の100,000を「当期発生額」に、「決算時」の30,000を「仮払経理納付」に差額分の70,000を「損金経理納付」に登録します。

- ・「332-1.法人税ワーキングシートの入力①」又は「441-1.法人税ワーキングシートの入力②」WS

[別表5(2): 租税公課の納付(還付)状況等]>[租税公課の納付(還付)状況]タブ

税目及び事業年度	(△期首未収還付税額) 期首現在未納税額	当期発生税額	(△納税充当金受入)	(△仮払税金で受入)	(△雑収入等で受入)	(△期末未収還付税額)
			納税充当金	仮払経理	損金経理	期末現在未納税額
道府県民税	(△)		(△)	(△)	(△)	(△)
当期中間分		100,000		30,000	70,000	0

(補足) 法人税・地方法人税の場合は、同じ画面の法人税・地方法人税で入力してください

申告書は下記の表示となります。

■別表4

加	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2					以後終了事業年度分
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3	100,000	100,000			
	損金経理をした納税充当金	4					
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、減算金(還納分を除く。)及び過息税	5			その他		
	減価償却の償却超過額	6					
	役員給与の損金不算入額	7			その他		
	交際費等の損金不算入額	8			その他		
	通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9			外※		
		10					
	小計	11	100,000	100,000	外※		
減	減価償却超過額の当期認容額	12					
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13					
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14			※		
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15			※		
	受贈益の益金不算入額	16			※		
	適格現物分配に係る益金不算入額	17			※		
	法人税等の中間納付額及び過払納に係る還付金額	18					
	所得税等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19			※		
	通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20			※		
算	仮払都道府県民税	21	30,000	30,000			
	小計	22	30,000	30,000	外※		

■別表5（1）

令六・四・一以後終了

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ① - ② + ③				
			減 ②	増 ③					
		①	②	③	④				
利 益 準 備 金	1								
積 立 金	2								
仮 払 都 道 府 県 民 税	3			△ 30,000	△ 30,000				
未 収 還 付 都 道 府 県 民 税	23			30,000	30,000				
	24								
納 税 充 当 金	26								
未 納 法 人 税 等	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27	△	△	中間 △ 確定 △ 0	△	0		
	未 払 通 算 税 効 果 額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28			中間 確定				
	未 納 道 府 県 民 税 (均等割を含む。)	29	△	△ 100,000	中間 △ 100,000 確定 △ 0	△	0		
	未 納 市 町 村 民 税 (均等割を含む。)	30	△	△	中間 △ 確定 △ 0	△	0		

■別表5（2）

道府県民税		6						度分	
		7							
	中	8		100,000		30,000	70,000		0
	確	9	△	30,000 0			△		30,000 0
	計	10	△	30,000 100,000		30,000	70,000		△ 30,000 0
納税充当金の計算									
期首納税充当金	30			円	取崩額	損金算入のもの	36	円	
繰入額	損金経理をした納税充当金	31			前 期 他 額	損金不算入のもの	37		
		32						38	
	計	33		0			仮払税金消却	39	
	(31) + (32)						計	40	0
取崩額	法人税等 (5の④) + (10の②) + (15の④) 事業税及び特別法人事業税 (19の④)	34				(34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39) 納税充当金	41	0	
		35				(30) + (33) - (40)		0	

■翌期の処理

別表5（2）の期首現在未納税額の上段に 30,000 が転記されているため、その取崩として、「仮払経理納付」の上段に同額を登録します。

- ・「332-1.法人税ワーキングシートの入力①」又は「441-1.法人税ワーキングシートの入力②」WS

[別表5（2）：租税公課の納付（還付）状況等]>[租税公課の納付（還付）状況]タブ

税目及び事業年度		(△)期首未収還付税額	当期発生税額	(△)納税充当金受入	(△)仮払税金で受入	(△)雑収入等で受入	(△)期末未収還付税額
		期首現在未納税額		納税充当金	仮払経理	損金経理	期末現在未納税額
道府県民税	・ ・	(△)		(△)	(△)	(△)	(△)
	6						
	令 5・4・1	(△ 30,000)		(△)	(△ 30,000)	(△)	(△ 0)
	7						
当期中間分	令 6・3・31						
	8						

（補足）法人税・地方法人税の場合は、同じ画面の法人税・地方法人税で入力してください

※参考※

下記画面は自動的に繰り越されています。

- ・「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」WS>[利益積立3]タブ

利益積立 1	利益積立 2	利益積立 3	利益積立 4	特殊調整	税効果	資本金等
1. 期首現在利益積立金額①（別表五(一)）						(3/4)
行	区 分			金 額		
63	減価償却超過額					
64	繰延資産償却超過額					
65	一括償却資産損金算入限度超過額					
66	繰延消費税額等損金算入限度超過額					
67	未収還付法人税等（欠損繰戻分）			△		
68	仮払法人税及び仮払地方法人税			△		
69	仮 払 都 道 府 県 民 税			△ 30,000		
70	仮 払 市 町 村 民 税			△		
71	仮 払 事 業 税 等			△		
72	仮 払 諸 税			△		
73	繰 越 損 益 金			25		
74	納 税 充 当 金			26		
75	未 払 事 業 税 等			△		

申告書は下記の表示となります。

■別表4

加	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2					
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3					
	損金経理をした納税充当金	4					
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 equalization 税(国庫分を除く。)、及び通算税	5				その他	
	減価償却の償却超過額	6					
	役員給与の損金不算入額	7				その他	
	交際費等の損金不算入額	8				その他	
	通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9				外※	
	還付仮払都道府県民税	10	30,000	30,000			
減	小 計	11	30,000	30,000	外※		
	減価償却超過額の当期認容額	12					
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13					
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14				※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15				※	
	受贈益の益金不算入額	16				※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17				※	
	法人税等の中間納付額及び過納納に係る還付金額	18					
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19				※	
	通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20				※	
	未収還付都道府県民税	21	30,000	30,000			
	小 計	22	30,000	30,000	外※		

以後終了事業年度分

■別表5 (1)

I 利益積立金額の計算に関する明細書											令六・四・一以後終了
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ① - ② + ③					
			減		増						
					①	②	③	④			
利 益 準 備 金		1									
積 立 金		2									
仮 払 都 道 府 県 民 税		3	△ 30,000	△ 30,000					0		
未 収 還 付 都 道 府 県 民 税		23	30,000	30,000							
		24									
納 税 充 当 金		26									
未 (各財 事す 業る 法も 成の に 所 得 税 等 に 関 する 人 等 に 関 する 等)	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27	△	△	中間 確定	△ △	0	△	0		
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28			中間 確定						
	未納道府県民税 (均等割を含む。)	29	△	△	中間 確定	△ △		△			
	未納市町村民税 (均等割を含む。)	30	△	△	中間 確定	△ △		△			
	差 引 合 計 額		31	0	0	△ 70,000					

■別表5（2）

道府県民税	・ ・		6					度分		
	5・4・1 6・3・31		7	△	30,000		△		30,000	0
	当期分	中	8							
		間	9							
		確定	10	△	30,000				△	30,000
計										
納税充当金の計算										
期首	納税	充当金	30		円	取崩額	その他	損金算入のもの	36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金		31			0	の他	損金不算入のもの	37	
			32							
	計 (31)+(32)		33							
取崩額	法人税等 (5の㊦)+(10の㊦)+(15の㊦)		34			期末納税充当金	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) (30)+(33)-(40)	仮払税金消却	39	
	事業税及び特別法人事業税 (19の㊦)		35							

（注）当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。